

ARIBの動き

DTV Workshopが開催される

去る11月16日幕張メッセで開催された国際放送機器展InterBEE 2005において、ARIBデジタル放送技術国際普及部会 (DiBEG) は、(社)電子情報技術産業協会 (JEITA) と協力して、地上デジタル放送の海外普及を目的としたセミナー (DTV Workshop) を開催しました。

セミナーは、InterBEE 2005への海外からの来訪者約60名が参加して、すべて英語で行われました。

第1部の講演では、Mr.Yasuo Takahashi (DiBEG委員長) のKeynote "DTV in Progress"に引き続き、Mr.Kenji Suzuki (NHK) によるLecture1 "Achievement of SFN on ISDB-T transmission network"、Mr.Takeshi Sawada (東芝) によるLecture2 "Methods of Measurement for Digital Terrestrial Broadcasting Transmission Networks"、Mr.Masayuki Takada (NHK) によるLecture3 "HDTV mobile reception performance for ISDB-T"の3つの講演が行われました。

第2部では、"Mobile and Handheld broadcasting"と題して、Mr.Takao Shimizu (東京放送)、Mr.Sang Hun Kim (韓国)、Mr.Clive Morton (オーストラリア)、Mr.Nagisa Oyoshi (東京放送) の4名によるパネルディスカッションが行われ、盛況裡のうち終了しました。



DTV Workshopの様子

「ワイヤレスブロードバンド推進研究会」最終報告書案の
表及び本案に対する意見の募集

総務省では、我が国のユビキタスネット社会時代の鍵となるワイヤレスブロードバンドサービスの実現に向け、その利用形態及び普及推進における課題等を明らかにし、ワイヤレスブロードバンドのための周波数再配分を具体化していくため、平成16年11月から「ワイヤレスブロードバンド推進研究会」を開催し、検討を行ってきました。

このたび、最終報告書案が取りまとめられましたので、平成17年12月9日（金）午後5時までの間、広く意見を募集いたします。

1 背景

我が国のワイヤレスブロードバンド環境の整備は、e-Japan戦略II等でうたわれているユビキタスネットワーク形成の推進に向けて必要不可欠なものです。また、ワイヤレス産業は、2013年に約92兆円の市場へと成長が予測されている成長分野であり、その中核と見られる第4世代移動通信システムや無線アクセスシステムの発展形態等、将来のワイヤレスブロードバンドについては世界的にも様々な方面で検討されています。これらの検討に加え、早期にワイヤレスブロードバンドの将来像や周波数の確保方策等を明らかにしていくことが、産業界におけるサービス開発の促進、消費者の利便性の向上につながっていくものと考えられます。

この様な状況を受けて、総務省では、我が国のユビキタス社会時代の鍵となるワイヤレスブロードバンドサービスの実現に向け、その利用形態及び普及推進における課題等を明らかにし、ワイヤレスブロードバンドのための周波数再配分を具体化していくため、平成16年11月から「ワイヤレスブロードバンド推進研究会」を開催し検討が行われてきました。

このたび、本研究会において最終報告書案が取りまとめられました。

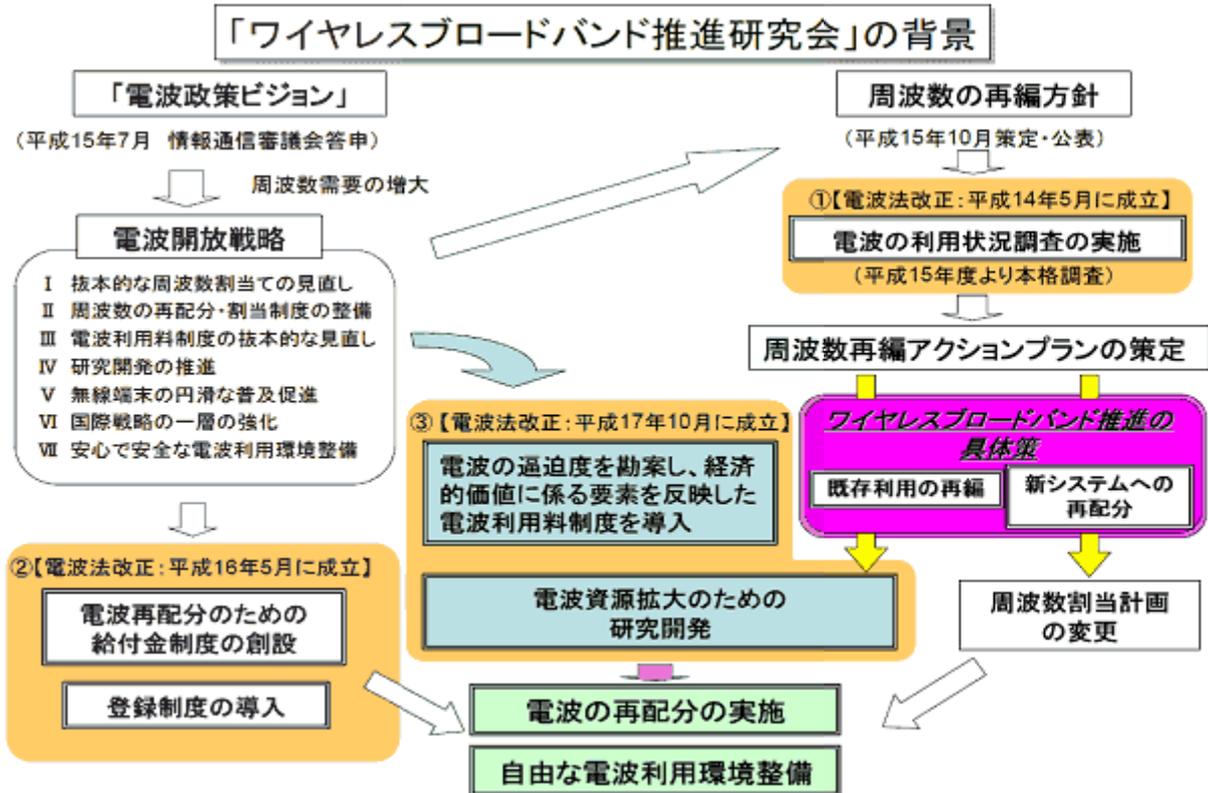
2 最終報告書案の概要

本研究会では、本年4月に中間報告書の公表及び具体的なシステムの提案募集を行いました。その結果、第4世代移動通信システム、無線アクセスシステム、次世代情報家電、安全・安心のためのITSなど、44者⁷⁷件の提案が得られました。これらの提案をもとに、中間報告書において定義した利用シーンごとに、具体的なワイヤレスブロードバンドサービスの将来像及びこれを踏まえたシステムの具体化、必要な周波数分配及び普及推進方策等について検討を行ってきました。

最終報告書案は、この検討結果を踏まえ、利用シーンに基づく導入シナリオ、周波数帯等について検討を行い、周波数の有効利用方策に関する基本的な考え方及び今後のワイヤレスブロードバンド環境実現に向けた取り組みについて取りまとめたものです。

最終報告書〈案〉のポイントについての一部を次ページに紹介します。

なお詳細については<http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/051118_2.html>を参照ください。



仏携帯電話普及率76.4%へ（ARCEP、携帯電話の市場動向を発表）
【ARCEPコミュニケ,2005/11/07】

ARCEP（仏電子通信・郵便規制機関）は、11月7日、2005年第3・四半期の仏携帯電話の市場動向を発表。今回から、新たにMVNO（仮想移動体通信事業）の加入者数が発表されることとなった。

2005年第3・四半期では、MVNOを含む携帯事業者の新規加入者数は71万5600人に達し、フランスにおける総加入者数は、9月30日時点で4610万人となり、普及率76.4%に達した。

MVNO（トランザテル、デビテル、オメール・テレコム、ヌフ・セジェテル、テレ2の5社）の新規加入者数は6万7300人（新規加入者に占める割合は9.4%）で、総加入者数10万8300人となり、市場シェアは0.24%となった。

一方、第3・四半期に7万500人が携帯電話会社を代えており、番号ポータビリティが利用できるようになった2003年7月以来、45万8900人がこの制度を利用した。

編集後記

ウォームビズが都会のオフィスでは掛け声倒れになりかねない状況だそうです。最新の高層ビルは断熱効果が高いうえ、パソコンやプリンターが発熱し、冬でも冷房する日が多く真冬でも、冷房をかけなければ室温は28度程度まであがるうえ、窓は開きません。

都心の高層ビルに入居する大手企業は昨冬、空調を20度～25度の範囲で設定したそうです。だが冷房のコストが暖房を大きく上回ったため、今冬は上限を27度にし、冷房を弱める方向で検討するそうです。

高層ビルでは、冬でもクールビズの日が多くなるそうです。

ARIBの職場は来年4月に14階から11階に移動する予定だそうです。日土地ビルでは移動しても、クールビズの心配はあまりなさそうです。